



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 I-PEX株式会社

上場取引所 東

コード番号 6640 URL <https://www.corp.i-pex.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 土山 隆治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務統括部長 (氏名) 嶋崎 岳志 TEL 075-611-7155

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	45,531	△9.1	2,230	△60.9	4,149	△35.4	2,342	△52.7
2021年12月期第3四半期	50,081	29.3	5,701	274.8	6,418	293.3	4,955	456.9

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 6,617百万円 (7.8%) 2021年12月期第3四半期 6,136百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	126.37	—
2021年12月期第3四半期	264.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	97,353	62,361	64.0
2021年12月期	91,690	56,775	61.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 62,260百万円 2021年12月期 56,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	15.00	—	35.00	50.00
2022年12月期	—	20.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	30.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	△7.3	4,300	△37.5	5,100	△33.8	2,800	△52.7	151.02

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	18,722,800株	2021年12月期	18,722,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	172,166株	2021年12月期	199,866株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	18,536,784株	2021年12月期3Q	18,722,384株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提条件等につきましては、[添付資料] P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P 5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
(会計方針の変更)	P 7
(セグメント情報等)	P 8
(企業結合等関係)	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において世界経済は、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰、半導体不足による自動車の減産影響、中国での新型コロナウイルス対策による都市封鎖、米国の政策金利引上の影響による急激な為替変動等、先行き不透明な状況が継続しております。

わが国では、新型コロナウイルスの感染状況は緩やかに改善したものの、長期化するウクライナ情勢に加えて急激な円安の進行が資源価格の高騰に追い打ちをかけるなど、国内経済は予断を許さない状況が継続しています。

このような経済環境の中、当社グループにおいては、電気・電子部品事業、自動車部品事業が低迷しましたが、設備事業は引き続き好調を維持しました。

当社グループの電気・電子部品事業は、景気後退懸念の高まりや世界的なインフレの進行を受けて、デジタル機器の需要が減少したことにより伸び悩みました。製品別では、スマートフォンやルーター向けのアンテナ用超小型RF同軸コネクタは減少しました。基板対基板コネクタは、パソコン市場が減速する中、高性能ノートパソコンに使用されるフルシールドタイプのコネクタは比較的堅調に推移しました。HDD関連部品は、クラウド技術の発展によりデータセンターの需要が拡大していることを受けて、大容量HDD向けの部品需要が伸長しました。

自動車部品事業は、上海のロックダウンに伴う自動車減産の影響は縮小しつつあるものの、半導体をはじめとして、挽回生産に必要とされる十分な部材を自動車メーカーが確保できない等、サプライチェーンの混乱が未だ収束していないことを受けて、センサやコネクタの本格的な受注回復には至りませんでした。

設備事業は、スマートフォンやパソコン等の出荷減に伴い、足元ではメモリ等の汎用半導体の需要に減速傾向が見られましたが、当社の得意とする車載半導体やパワー半導体向けの設備需要が高止まりしていることを受けて、それらの製造に使用される半導体樹脂封止装置や金型は好調を維持しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は45,531百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業利益2,230百万円（前年同四半期比60.9%減）、経常利益4,149百万円（前年同四半期比35.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,342百万円（前年同四半期比52.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5,663百万円増加し、97,353百万円となりました。主な増加要因は、のれん2,313百万円、機械装置及び運搬具2,067百万円、仕掛品861百万円等であります。

負債につきましては、76百万円増加の34,991百万円となり、主な増加要因は、長期借入金1,145百万円等であり、主な減少要因は、支払手形及び買掛金599百万円、未払法人税等263百万円等であります。

純資産につきましては、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の増加4,319百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加1,272百万円等により5,586百万円増加し、62,361百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月9日に公表しました2022年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,820	13,598
受取手形及び売掛金	14,910	15,099
製品	4,034	4,608
仕掛品	4,738	5,599
原材料及び貯蔵品	2,283	3,024
その他	1,353	2,020
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	41,139	43,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,766	26,899
減価償却累計額	△10,598	△12,161
建物及び構築物(純額)	14,168	14,737
機械装置及び運搬具	48,461	54,426
減価償却累計額	△31,803	△35,701
機械装置及び運搬具(純額)	16,657	18,724
工具、器具及び備品	24,554	26,378
減価償却累計額	△22,159	△24,111
工具、器具及び備品(純額)	2,394	2,267
土地	5,840	5,803
建設仮勘定	7,962	6,146
有形固定資産合計	47,023	47,679
無形固定資産		
のれん	—	2,313
その他	575	826
無形固定資産合計	575	3,140
投資その他の資産		
繰延税金資産	15	38
退職給付に係る資産	705	679
その他	2,251	1,890
貸倒引当金	△21	△23
投資その他の資産合計	2,951	2,583
固定資産合計	50,550	53,403
資産合計	91,690	97,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,990	2,391
短期借入金	9,924	9,784
未払法人税等	652	388
賞与引当金	852	1,679
その他	6,209	5,286
流動負債合計	20,629	19,530
固定負債		
長期借入金	6,811	7,956
繰延税金負債	1,320	1,450
退職給付に係る負債	151	176
その他	6,001	5,877
固定負債合計	14,284	15,460
負債合計	34,914	34,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,968	10,968
資本剰余金	10,513	10,493
利益剰余金	33,287	34,559
自己株式	△422	△363
株主資本合計	54,347	55,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	—
為替換算調整勘定	1,422	5,741
退職給付に係る調整累計額	921	860
その他の包括利益累計額合計	2,349	6,601
非支配株主持分	77	101
純資産合計	56,775	62,361
負債純資産合計	91,690	97,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	50,081	45,531
売上原価	32,641	30,673
売上総利益	17,440	14,857
販売費及び一般管理費	11,738	12,627
営業利益	5,701	2,230
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	16
為替差益	728	1,949
助成金収入	78	97
その他	92	85
営業外収益合計	912	2,148
営業外費用		
支払利息	160	179
その他	35	50
営業外費用合計	196	229
経常利益	6,418	4,149
特別損失		
固定資産売却損	—	179
投資有価証券売却損	—	469
その他	—	193
特別損失合計	—	843
税金等調整前四半期純利益	6,418	3,305
法人税、住民税及び事業税	1,249	879
法人税等調整額	196	62
法人税等合計	1,446	941
四半期純利益	4,971	2,364
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,955	2,342

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	4,971	2,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△6
為替換算調整勘定	1,184	4,320
退職給付に係る調整額	△13	△60
その他の包括利益合計	1,164	4,253
四半期包括利益	6,136	6,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,120	6,593
非支配株主に係る四半期包括利益	16	23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの時間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

- ・顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引においては、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することに変更しております。
- ・設備事業の自動機の販売に関して、従来は当社の工場内での顧客立会いによる性能確認後に収益を認識しておりましたが、顧客指定工場に搬入据付終了の時点で収益を認識することに変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,467百万円減少し、売上原価は2,310百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ156百万円減少しております。

また、利益剰余金の当期首残高は、50百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,177	16,215	2,687	50,081	—	50,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	153	14	202	△202	—
計	31,212	16,369	2,701	50,283	△202	50,081
セグメント利益	6,501	1,312	271	8,086	△2,384	5,701

(注)1. セグメント利益の調整額△2,384百万円は、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,414百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,741	13,052	3,737	45,531	—	45,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	165	—	202	△202	—
計	28,778	13,217	3,737	45,733	△202	45,531
セグメント利益又は損 失(△)	4,833	△442	611	5,002	△2,772	2,230

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,772百万円は、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,781百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「電気・電子部品事業」セグメントにおいて、KRYSTAL株式会社及びMicroInnovators Laboratory株式会社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,313百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る条件付取得対価の会計処理)

2022年6月に行われた当社によるKRYSTAL株式会社の取得について当第3四半期連結会計期間において条件付取得対価の支払が確定したことにより、支払対価を取得原価として取得時に発生したものとみなし追加的にのれんを認識しました。

1. 追加的に認識した取得原価 (のれん認識額) 1,120百万円

2. 追加的に認識したのれんの金額、のれんの償却額

当初のれん認識額 1,252百万円

追加的に認識したのれん 金額 1,120百万円

のれん 金額 2,372百万円

のれん 償却額 59百万円

なお、上記の金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却